

流域治水プロジェクト ～一級水系(109水系)、二級水系(12水系)で策定・公表～

- 「流域治水プロジェクト」は、国、流域自治体、企業等が協働し、河川整備に加え、雨水貯留浸透施設や土地利用規制、利水ダム等の事前放流など、各水系で重点的に実施する治水対策の全体像を取りまとめたものであり、今般、全国109の一級水系、12の二級水系で策定・公表しました。
- 本プロジェクトのポイントは、①様々な対策とその実施主体の見える化、②対策のロードマップを示すとともに各水系毎に河川事業などの全体事業費の明示、③協議会によるあらゆる関係者と協働する体制の構築を行ったことです。
- 今後、関係省庁と連携して、プロジェクトに基づくハード・ソフト一体となった事前防災対策を一層加速化するとともに、対策の更なる充実や協働体制の強化を図ります。

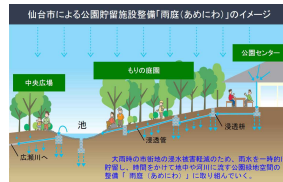
【ポイントその①】 様々な対策とその実施主体の見える化

① 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- ・ 堤防整備、河道掘削、ダム建設・再生、砂防関係施設や雨水排水網の整備 等



河道掘削
(石狩川水系、北海道開発局)



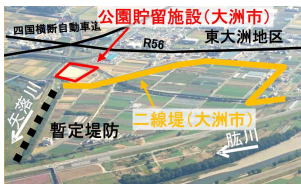
公園貯留施設整備
(名取川水系、仙台市)



用水路の事前水位低下による雨水貯留
(吉井川水系、岡山市)

② 被害対象を減少させるための対策

- ・ 土地利用規制・誘導、止水板設置、不動産業界と連携した水害リスク情報提供 等



二線堤の保全・拡充
(肱川水系、大洲市)



災害危険区域設定
(久慈川水系、常陸太田市)



住宅地盤嵩上げに対する助成
(梯川水系、小松市)

③ 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

- ・ マイ・タイムラインの活用、危機管理型水位計、監視カメラの設置・増設 等



自主防災活動による量堤設置
(揖保川水系、たつの市)



避難訓練の支援
(五ヶ瀬川水系、高千穂町)



公園等を活用した高台の整備
(庄内川水系、名古屋市)

【ポイントその②】 対策のロードマップを示して連携を推進

- ・ 目標達成に向けた工程を段階的に示し、実施主体間の連携を促進

- 短期：被災箇所の復旧や人口・資産が集中する市街地等のハード・ソフト対策等、短期・集中対策によって浸水被害の軽減を図る期間(概ね5年間)
- 中期：実施中の主要なハード対策の完了や、居住誘導等による安全なまちづくり等によって、当面の安全度向上を図る期間(概ね10年～15年間)
- 中長期：戦後最大洪水等に対して、流域全体の安全度向上によって浸水被害の軽減を達成する期間(概ね20～30年間)

<ロードマップのイメージ>

区分	主な対策内容	実施主体	工程		
			短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らす対策	河道掘削	河川事務所、都道府県、市町村	短期	中期	中長期
	ため池等の活用	市町村	短期	中期	中長期
被害対象を減少させるための対策	浸水リスクの低いエリアへの居住誘導	市町村	短期	中期	中長期
	浸水防止板設置	市町村	短期	中期	中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	公園を利用した高台整備	市町村	短期	中期	中長期
	地区タイムラインの作成	都道府県、市町村	短期	中期	中長期

【ポイントその③】 あらゆる関係者と協働する体制の構築



流域治水協議会開催の様子

- ・ 全国109の一級水系全てにおいて、総勢2000を超える、国、都道府県、市町村、民間企業等の機関が参画し、協議会を実施。
- ・ 地方整備局に加え、地方農政局や森林管理局、地方気象台が協議会の構成員として参画するなど、省庁横断的な取組として推進

庄内川水系流域治水プロジェクト【位置図】

～東西を繋ぎ、日本経済を支える名古屋都市圏を水害から守る流域治水対策～

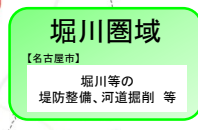
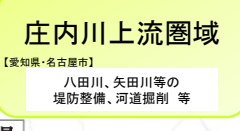
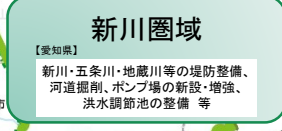
- 令和元年東日本台風では、各地で戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、庄内川水系においても、事前防災対策を進める必要がある。
- 日本経済を支える産業集積地域である反面、日本一のゼロメートル地帯を有する流域であり、水害リスクが高い流域であることから、橋梁改築(狭窄部対策)や公園等を活用した高台の整備、地下空間・地区タイムラインの作成・周知等を実施する。
- これらの取組により、国管理区間においては、観測史上最大となった平成12年9月洪水(東海豪雨)および平成元年9月洪水と同規模の洪水が発生しても安全に流し、流域における浸水被害の軽減を図る。



- **氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策**
 - ・堤防整備、河道掘削、橋梁改築、洗堰分派対策、放水路整備
 - ・排水水路の改修
 - ・排水機場等の新設・増強・長寿命化対策
 - ・流出抑制対策
 - (既存ダム2ダムにおける事前放流等の実施・体制構築(関係者:国、土岐川防災ダム一部事務組合など)、貯留管等の整備、民間開発による貯留施設設置指導、各家庭等における雨水貯留浸透施設整備への支援、ため池等の活用、水田の貯留機能向上、透水性舗装の整備、森林保全等)
 - ・土砂災害対策(砂防施設の整備、治山施設の整備等)
 - ・内水被害軽減対策(雨水排水網の新設・増強、ポンプ場の新設・増強・機能強化、効率的なポンプ運転調整ルール等の検討等)

- **被害対象を減少させるための対策**
 - ・頻発・激化する自然災害に対応した「安全なまちづくり」に向けた取組(立地適正化計画への防災指針の位置づけ、水害リスクの低い地域への居住誘導等)
 - ・浸水ハザードエリアにおける各家庭等への浸水防止対策(浸水防止塀設置の支援、出水期前に希望する市民への土のうの事前配布等)

- **被害の軽減、早期復旧・復興のための対策**
 - ・早期復旧に備えた対策(防災拠点の整備、緊急河川敷道路の整備、大規模氾濫被害の軽減に向けた高速道路の一時利用等)
 - ・被害軽減対策(公園等を活用した高台の整備、広域避難計画の策定、地下空間・地区タイムラインの作成・周知、水位周知下水道の指定・運用、要配慮者施設等の避難確保計画の作成促進と避難の実効性確保、関係機関との連携強化、ハザードマップの更新、水害リスク空白域の解消、土砂災害警戒区域等の指定・周知等)
 - ・住民の主体的な避難行動を促す取組(避難場所や経路等に関する情報の周知、分かりやすい教材等を用いた防災教育、ハザードマップの周知および住民の水害リスクに対する理解促進の取組等)
 - ・ソフト対策のための整備(危機管理型水位計・監視カメラの設置、増設等)



※大臣管理区間以外は、県・政令市管理河川の代表的な箇所(河川)を示したものである。
※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。
※上記の対策は代表的な事例を記載している。

庄内川水系流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～東西を繋ぎ、日本経済を支える名古屋都市圏を水害から守る流域治水対策～

● 庄内川では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、国、県、市町等が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。

【短期】

- ・氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策として、狭窄部下流で水位低下を目的とした河道掘削や雨水排水網の整備等により、清須市や名古屋市下流部で浸水深・浸水面積の減少を図る。
- ・被害対象を減少させるための対策として、浸水防止堀設置の支援や立地適正化計画への防災指針の位置づけ等を推進する。
- ・被害の軽減、早期復旧・復興のための対策として、公園等を活用した高台の整備や水害リスク空白域の解消に向けた中小河川における浸水想定区域の指定を推進する。

【中期】

- ・短期に引き続き、狭窄部対策(橋梁改築(JR新幹線橋等3橋))等により、名古屋市下流部での浸水被害の解消を図るとともに、防災指針等を踏まえ、構成員が一体となり水害リスクの低い地域への居住誘導の推進や、中小河川における浸水想定区域のハザードマップへの反映等を行う。

【中長期】

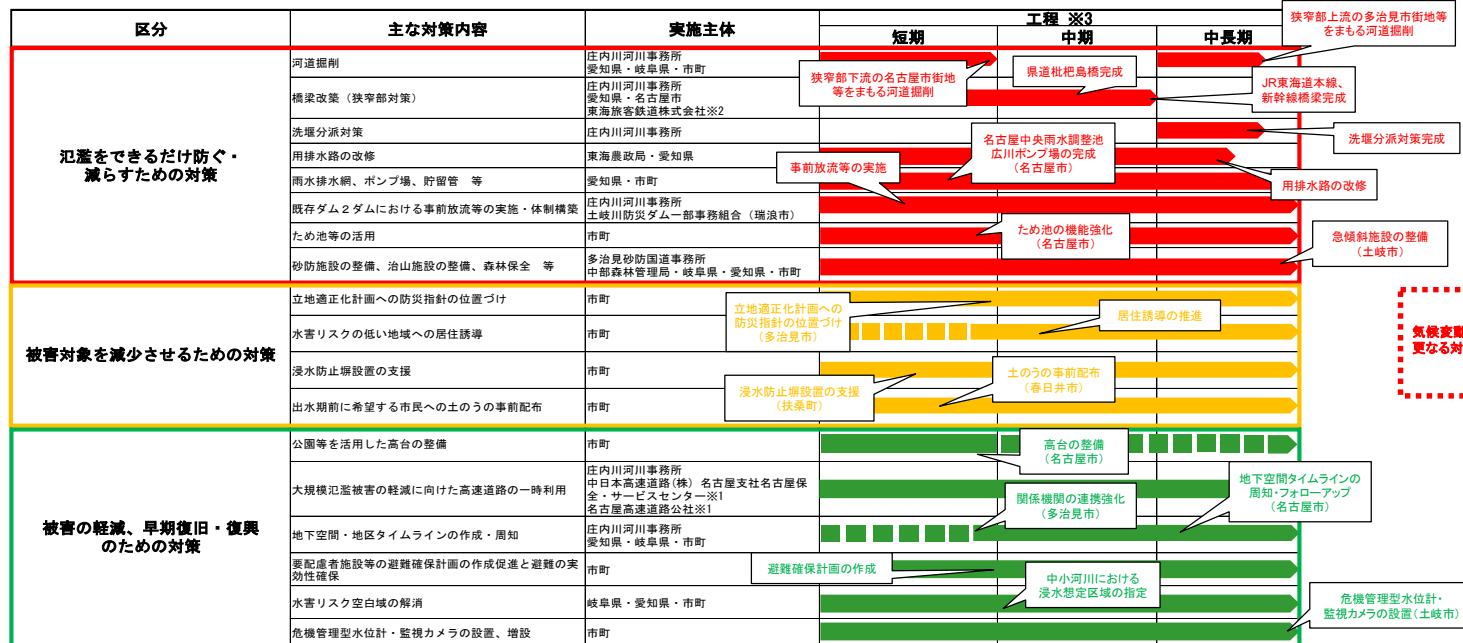
- ・さらに、洗堰分派対策や狭窄部上流の河道掘削等により、中下流域の浸水被害解消を図るとともに、被害対象を減少させるための対策、被害の軽減、早期復旧・復興のための対策についても引き続き実施し、流域全体の安全度向上を図る。

【事業費（R2年度以降の残事業費）】

- 河川対策
全体事業費 約3,266億円 ※1
対策内容 堤防整備、河道掘削、橋梁改築 等
- 砂防対策
全体事業費 約219億円 ※2
対策内容 砂防施設の整備、治山施設の整備 等
- 下水道対策
全体事業費 約1,167億円 ※3
対策内容 貯留管等の整備、ポンプ場の新設・増強 等

※1：直轄及び各圏域の河川整備計画の残事業費を記載
 ※2：直轄砂防事業の残事業費を記載
 ※3：各市町における下水道事業計画の残事業費を記載

【ロードマップ】 ※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。 ※ ：対策実施に向けた調整・検討期間を示す。



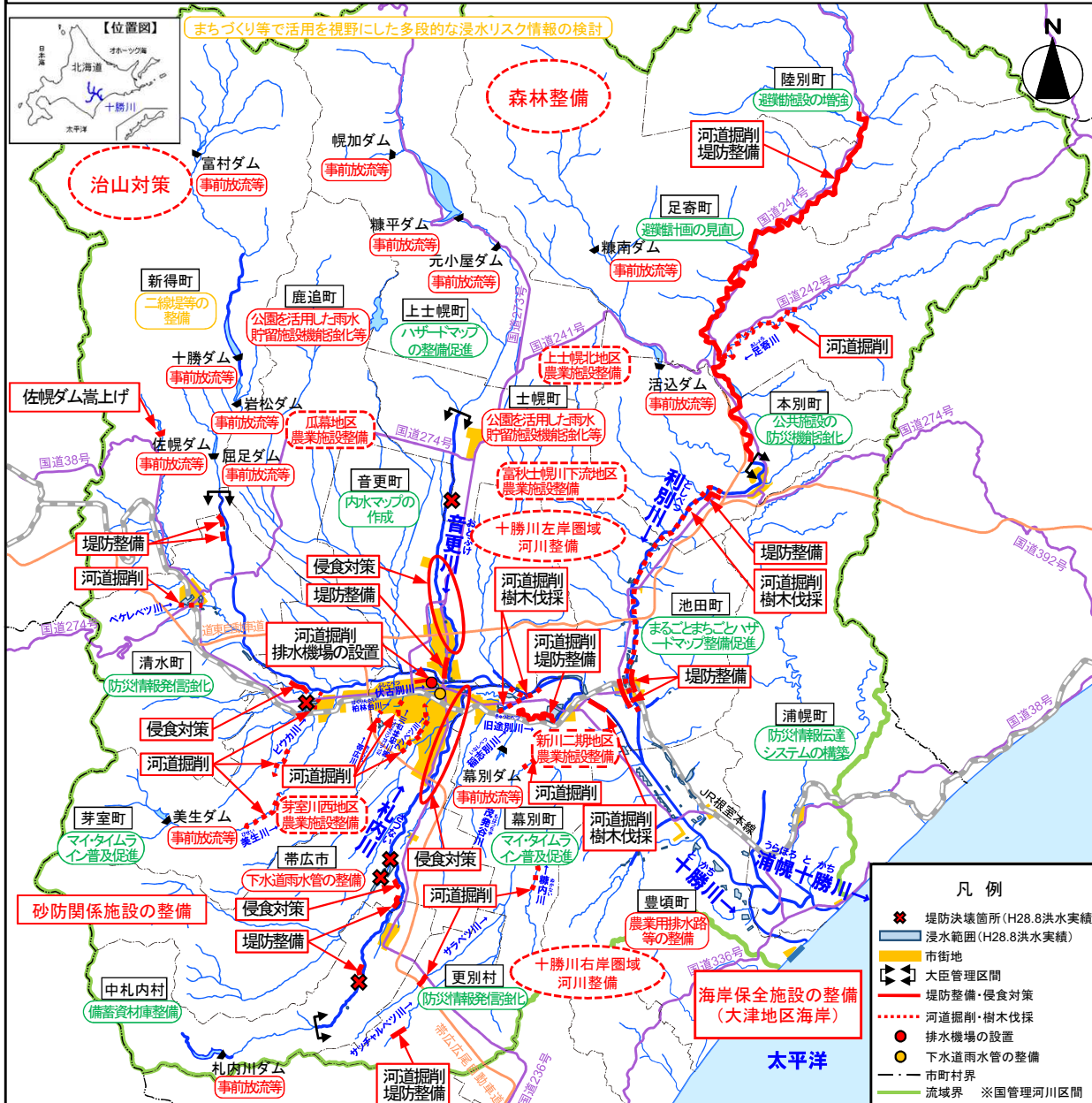
※1：実施主体ではないが、オブザーバーとして連携する機関 ※2：実施主体ではないが、連携する機関 ※3：各対策による旗揚げでは、代表的な市町名を記載

気候変動を踏まえた
更なる対策を推進

十勝川水系流域治水プロジェクト【位置図】

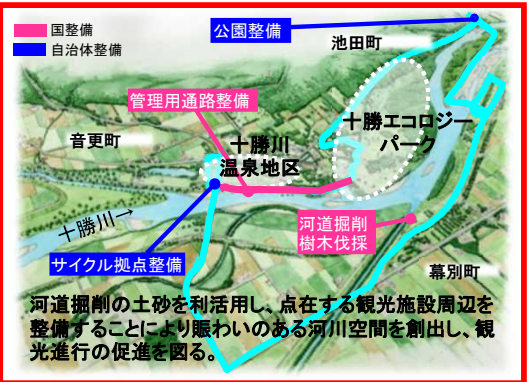
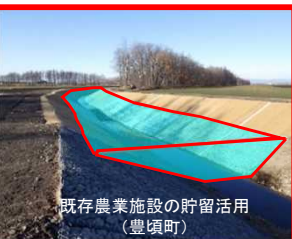
～我が国を代表する食料生産基地「十勝」を洪水から守るための治水対策の推進～

○令和元年東日本台風では、各地で戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、十勝川水系においても、日本の重要な食料供給地である十勝圏の既存農業施設の治水活用や被害軽減のための避難等の対策を含む事前防災対策を進める必要があり、国管理区間においては、音更川、札内川の堤防が決壊し、流域で甚大な被害が発生した戦後最大の平成28年8月洪水と同規模の洪水に対して、堤防からの越水を回避し、流域における浸水被害の軽減を図る。



● 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- ・堤防整備、河道掘削、侵食対策、排水機場設置、佐幌ダム嵩上げ
- ・既存ダム13ダムにおける事前放流等の実施・体制構築 (関係者: 国、北海道、市町村、電力会社、水道事業者など)
- ・砂防関係施設の整備
- ・雨水貯留に活用できる農業用排水路等の整備
- ・治山対策
- ・森林整備
- ・津波・高潮対策 (海岸整備)
- ・流出抑制対策
- ・下水道雨水管等の整備 等

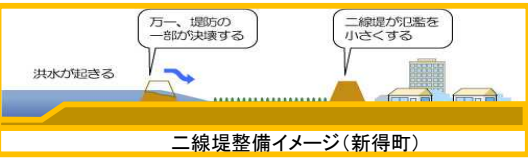


● 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

- ・備蓄資材庫整備
- ・避難施設の増強
- ・内水マップの作成
- ・避難計画の見直し
- ・マイ・タイムラインの普及促進
- ・まちごとハザードマップの整備促進、水害リスク空白域の解消に向けた取組
- ・防災情報発信強化 等

● 被害対象を減少させるための対策

- ・二線堤等の整備検討
- ・まちづくり等で活用を視野にした多段的な浸水リスク情報の検討



※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

十勝川水系流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～我が国を代表する食料生産基地「十勝」を洪水から守るための治水対策の推進～

● 十勝川では、H28. 8洪水対応を踏まえた緊急治水対策プロジェクトは概ね完了したところであり、引き続き、我が国を代表する食料生産基地である流域の特徴を踏まえ、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、国、道、市町村が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。

【短期】 十勝川流域の人口・資産が集中する中流域での重大災害の発生を未然に防ぎ、かつ、内水被害軽減のため、水位低下を目的とした河道掘削及び排水機場整備等を主に実施するとともに、公園を活用した雨水貯留施設機能強化及び下水道雨水管の整備のほか備蓄資材庫整備等を実施予定。

【中期】 十勝川中流部の浸水被害を防ぐため河道掘削及び洪水調節施設としてダム再開発を主に実施するとともに、二線堤の整備検討及び内水マップの作成等を実施予定。

【中長期】 支川下流部の浸水被害を防ぐため、河道掘削等を主に実施し、被害の軽減、早期復旧・復興のための対策及び被害対象を減少させる対策を引き続き実施し、流域全体の安全度向上を図る。

区分	対策内容	実施主体	工程		
			短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	流域の人口・資産が集中する十勝川中流部を守る河道掘削及び堤防整備	帯広開発建設部 十勝総合振興局	十勝川中流部		
	十勝川左岸圏域及び右岸圏域の市街地等を守る河道掘削及び堤防整備	帯広開発建設部 十勝総合振興局	利別川等		
	十勝川右岸圏域の市街地等を守るダム再開発	十勝総合振興局	佐幌ダム嵩上げ		
	帯広市街地を守る排水機場整備	十勝総合振興局	排水機場整備		
	市街地等を土石流から守る土砂災害対策	帯広開発建設部 十勝総合振興局	砂防設備の整備		
	雨水貯留に活用でき、湛水被害の軽減を図る食料安定生産のため農業施設整備	帯広開発建設部 十勝総合振興局	上士幌北地区・富秋士幌川下流地区・瓜幕地区		
	山地災害から流域を守る治山対策	北海道森林管理局 十勝総合振興局	新川二期地区・芽室川西地区		
	森林の水源涵養機能の維持・向上のための森林整備・森林保全対策	北海道森林管理局 十勝総合振興局、市町村 森林整備センター 等	植栽・間伐などの森林整備を実施		
	津波に対する背後地の浸水被害を防止し民生の安定を図る津波・高潮対策（海岸整備）	十勝総合振興局	豊頃海岸大津地区		
	河川への急激な雨水流出を抑制する流出抑制対策	上士幌町 豊頃町 等	公園を活用した雨水貯留施設機能強化等（士幌町）		
	浸水被害の軽減を図り市街地を守る下水道浸水被害軽減対策	帯広市 等	農業用排水路等の整備（豊頃町）		
	下水道雨水管の整備（帯広市）	帯広市 等	下水道雨水管の整備（帯広市）		
	被害対象を減少させるための対策	二線堤等の整備検討	新得町	二線堤等の整備検討（新得町）	
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	早期復旧に備えた対策	帯広開発建設部 十勝総合振興局 中札内村 等	備蓄資材庫整備（中札内村）		
	被害軽減対策	池田町 音更町 等	まるごとまちごとハザードマップ整備促進（池田町）		
			内水マップの作成（音更町）		

気候変動を踏まえた
更なる対策を推進

【事業費（R2年度以降の残事業費）】

■事業規模
 河川対策（約1,252億円）
 対策内容 河道掘削、堤防整備、
 侵食対策、排水機場整備 等
 砂防対策（約243億円）
 対策内容 砂防堰堤整備、砂防堰堤改
 良、流木止め整備 等
 下水道対策（約16億円）
 対策内容 下水道雨水管等の整備 等

※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。

※1：国・北海道の河川整備計画の残事業費を記載
 ※2：国・北海道の砂防事業の残事業費を記載
 ※3：各市町における下水道事業計画の残事業費（雨水開
 運）を記載